

平成12年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成13年6月1日から同年8月1日まで
- 2 審査の対象 下水道局
- 3 審査の手續

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手續を実施したほか、必要と認めるその他の審査手續を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 概況について

下水道事業は、管渠・ポンプ所・処理場等の諸施設を適切に建設・維持管理しながら、一体的に機能させることにより、汚水を滞りなく排除し適正に処理することを通じて、生活環境を改善するとともに、雨水を速やかに排除して市街地の浸水被害を防ぎ、また、公共用水域の水質保全に寄与するなど都市生活を安全で快適なものにするための基本的な役割を果たしている。

都は、区部においては、公共下水道事業（下水道法（昭和33年法律第79号）第3条により市町村の事業とされ、第42条により特別区では都が行うこととされている。）を、多摩地域においては、関連市町の公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するための流域下水道事業（下水道法第25条の2により都の事業とされている。）を行っている。

平成12年度における区部及び流域下水道事業の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおり、総収益3,748億余円、総費用3,540億余円、差引き208億余円の純利益となっている。

この結果、当年度の未処分利益剰余金は、前年度の繰越利益剰余金37億余円を加え、245億余円となっており、このうち192億余円を減債積立金として処分し、7億5,000万円を改良積立金として積み立てる予定で残りの45億余円を翌年度へ繰り越すこととしている。

(表1) 経営成績比較表

(単位:百万円、%)

区 分		平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増 () 減		
				金 額 (C) = (A - B)	率 (C / B)	
収 入	区 部	営業収益	270,248	268,718	1,530	0.6
		営業外収益	84,527	88,351	3,824	4.3
		計	354,776	357,070	2,294	0.6
益	流 域	営業収益	16,223	15,768	455	2.9
		営業外収益	3,145	3,227	82	2.5
	特別利益	750	-	750	-	
	計	20,119	18,996	1,123	5.9	
総 収 益		374,895	376,066	1,171	0.3	
費 用	区 部	営業費用	204,349	200,571	3,778	1.9
		営業外費用	131,189	137,765	6,576	4.8
		計	335,538	338,336	2,798	0.8
用 域	流 域	営業費用	15,394	14,966	428	2.9
		営業外費用	3,141	3,209	68	2.1
	計	18,535	18,176	359	2.0	
総 費 用		354,073	356,513	2,440	0.7	
純 利 益	区部純利益		19,238	18,733	505	2.7
	流域純利益		1,583	820	763	93.0
	計		20,821	19,553	1,268	6.5
前年度繰越利益剰余金		3,715	6,595	2,880	43.7	
当年度未処分利益剰余金		24,537	26,149	1,612	6.2	

イ 区部下水道事業について

当年度の区部下水道事業の経営成績は、表1のとおりであり、収益3,547億余円に対し、費用は3,355億余円で、差引き192億余円の純利益となっている。

(ア) 業務実績について

平成12年度末の区部公共下水道普及人口は821万余人であり、公共下水道人口普及率は、概成100%(99.9%)となっている。

当年度末における管渠管理延長は、1万5,298kmで、ポンプ所は、81箇所が稼働している。

処理場別の処理能力及び下水処理量は、表2のとおりであり、1日当たりの処理能力は、629万4,000m³、区部全体の年間下水処理量は、全12処理場のうち、新河岸、三河島ほか4処理場で減少したものの、芝浦、西ほか4処理場で増加したため、前年度(17億3,345万5,870m³)と比較して、517万6,200m³(0.3%)増加し、17億3,863万2,070m³となっている。

(表2) 処理場別下水処理量

(単位:m³、%)

処理区	処理場	1日当たり 処理能力	年間下水処理量(上段)		増()減	
			1日当たり処理量(下段)		水 量 (C) = (A - B)	率 (C / B)
			平成12年度(A)	平成11年度(B)		
芝浦	芝浦	910,000	255,319,400	246,055,300	9,264,100	3.8
			699,505	672,282	27,223	4.0
三河島	三河島	700,000	162,949,250	166,275,540	3,326,290	2.0
			446,436	454,305	7,869	1.7
小台	小台	358,000	89,452,880	90,492,020	1,039,140	1.1
			245,076	247,246	2,170	0.9
中川	中川	225,000	69,422,460	67,983,870	1,438,590	2.1
			190,199	185,748	4,451	2.4
小菅	小菅	250,000	74,404,670	73,858,830	545,840	0.7
			203,848	201,800	2,048	1.0
西	西	400,000	124,361,060	118,142,250	6,218,810	5.3
			340,715	322,793	17,922	5.6
落合	落合	450,000	136,429,560	138,158,860	1,729,300	1.3
			373,780	377,483	3,703	1.0
中野	中野	46,000	10,755,740	10,417,820	337,920	3.2
			29,468	28,464	1,004	3.5
新河岸	新河岸	705,000	213,426,550	217,581,420	4,154,870	1.9
			584,730	594,485	9,755	1.6
砂町	有明	30,000	3,769,080	3,066,780	702,300	22.9
			10,326	8,379	1,947	23.2
砂町	砂町	680,000	153,899,470	155,621,510	1,722,040	1.1
			421,642	425,195	3,553	0.8
森ヶ崎	森ヶ崎	1,540,000	444,441,950	445,801,670	1,359,720	0.3
			1,217,649	1,218,037	388	0.0
合計		6,294,000	1,738,632,070	1,733,455,870	5,176,200	0.3
			4,763,376	4,736,218	27,158	0.6

(注)1 森ヶ崎処理場の処理量には、野川処理区からの流入分

(平成12年度 7,555万1,320m³、平成11年度 7,762万2,580m³)を含む。

(注)2 落合・新河岸及び森ヶ崎処理場の処理量には、武蔵野市及び三鷹市からの流入分

(平成12年度 2,888万7,994m³、平成11年度 2,914万5,496m³)を含む。

(イ) 収益について

当年度の収益は、表3のとおり、前年度（3,570億余円）と比較して、22億余円（0.6%）減少し、3,547億余円となっている。

営業収益は、2,702億余円で、前年度（2,687億余円）と比較して、15億余円（0.6%）増加している。

これは、下水道料金が大口利用者（月1,001m³以上排水）及び中口利用者（月51m³～1,000m³排水）の件数、排水水量ともに減少したことにより、2億余円（0.1%）減少したものの、一般会計補助金の雨水処理費繰入金が補助対象経費である減価償却費等の増により21億余円増加したことによるものである。

営業外収益は、845億余円で、前年度（883億余円）と比較して、38億余円（4.3%）減少している。

これは、主に、一般会計補助金の企業債利子支払資繰入金が、利率低下に伴う補助対象額の減少により40億余円減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表4のとおりである。

(表3) 収益内訳表

(単位:百万円、%)

区 分	平成12年度		平成11年度		増()減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A-B)	率 (C/B)	
営業 収益	下水道料金	176,236	49.7	176,467	49.4	231	0.1
	一般会計補助金	86,699	24.4	84,598	23.7	2,101	2.5
	その他	7,312	2.1	7,652	2.2	340	4.4
	計	270,248	76.2	268,718	75.3	1,530	0.6
営業 外収 益	一般会計補助金	80,646	22.7	84,700	23.7	4,054	4.8
	国庫補助金	566	0.2	689	0.2	123	17.9
	その他	3,314	0.9	2,961	0.8	353	11.9
	計	84,527	23.8	88,351	24.7	3,824	4.3
合 計	354,776	100	357,070	100	2,294	0.6	

(表4) 一般会計補助金の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減		
			金額 (C)=(A-B)	率 (C/B)	
営業 収益	雨水処理費繰入金	85,290	83,146	2,144	2.6
	水洗便所改造工事助成繰入金	10	18	8	44.4
	水洗便所促進化経費繰入金	410	459	49	10.7
	水質監視経費繰入金	579	644	65	10.1
	高度処理費繰入金	405	329	76	23.1
	その他繰入金	2	-	2	-
	計	86,699	84,598	2,101	2.5
営業 外収 益	企業債利子支払資繰入金	80,282	84,304	4,022	4.8
	企業債発行差金償却費繰入金	363	396	33	8.3
	計	80,646	84,700	4,054	4.8
合 計	167,346	169,299	1,953	1.2	

(ウ) 費用について

当年度の費用は、表5のとおり、前年度(3,383億余円)と比較して、27億余円(0.8%)減少し、3,355億余円となっている。

営業費用は、2,043億余円で、前年度(2,005億余円)と比較して、37億余円(1.9%)増加している。

これは、主に、幹線、枝線など構築物等の減価償却費40億余円が増加したことによるものである。

営業外費用は、1,311億余円で、前年度(1,377億余円)と比較して、65億余円(4.8%)減少している。

これは、主に、支払利息が利率の低下により減少したことによるものである。

(表5) 費用内訳表

(単位:百万円、%)

区 分	平成12年度		平成11年度		増()減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A-B)	率 (C/B)	
営業費用	管渠費	23,358	7.0	23,385	6.9	27	0.1
	ポンプ場費	12,012	3.6	11,884	3.5	128	1.1
	処理場費	38,456	11.5	38,557	11.4	101	0.3
	業務費	13,716	4.1	14,062	4.2	346	2.5
	減価償却費	102,289	30.5	98,210	29.0	4,079	4.2
	資産減耗費	3,384	1.0	4,607	1.4	1,223	26.5
	その他	11,131	3.3	9,863	2.9	1,268	12.9
計	204,349	60.9	200,571	59.3	3,778	1.9	
性質別掲	(人件費等)	(28,504)	(8.5)	(28,537)	(8.4)	(33)	(0.1)
	(材料費)	(748)	(0.2)	(827)	(0.3)	(79)	(9.6)
	(動力費)	(10,342)	(3.1)	(9,941)	(2.9)	(401)	(4.0)
営業外用	支払利息等	129,896	38.7	136,705	40.4	6,809	5.0
	その他	1,292	0.4	1,059	0.3	233	22.0
計	131,189	39.1	137,765	40.7	6,576	4.8	
合計	335,538	100	338,336	100	2,798	0.8	

(注)1 性質別の再掲経費は、管渠費・ポンプ場費・処理場・業務費・その他の中から再掲したものであり、人件費等には、恩給及び退職給与金を含んでいる。

(注)2 支払利息等は、企業債利息+企業債取扱費+企業債発行差金償却(繰延勘定償却)である。

ウ 流域下水道事業について

当年度の流域下水道事業は、表1のとおり、収益201億余円に対し、費用は185億余円で、差引き15億余円の純利益となっている。

(ア) 業務実績について

平成12年度末の多摩地域全体の公共下水道普及人口は、前年度より6万余人(2.0%)増加し、356万余人となり、公共下水道人口普及率は1.1ポイント増の92.3%となっている(八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市及び町田市の単独公共下水道における普及人口を含む。)。

当年度末における流域下水道幹線の総延長は、19万6,967m(南多摩処理区受託分2万2,952mを含む。)となっている。

処理区(処理場)別の処理能力及び下水処理量は、表6のとおりである。

なお、1日当たりの処理能力は、北多摩二号処理場の水処理施設を増設したことに伴い、前年度(119万2,900m³)と比較して、1万5,500m³(1.3%)増加し、120万8,400m³となっている。

また、流域全体の年間下水処理量は、前年度(3億701万9,160m³)と比較して、409万7,500m³(1.3%)増加し、3億1,111万6,660m³となっている。

(表6) 処理区(処理場)別下水処理量

(単位:m³、%)

処 理 区	処 理 場	1日当たり 処理能力	年間下水処理量(上段)		増 () 減	
			1日当たり処理量(下段)		水 量 (C) = (A - B)	率 (C / B)
			平成12年度(A)	平成11年度(B)		
北一 多 摩号	北一 多 摩号	216,600	77,160,720	76,198,710	962,010	1.3
			211,399	208,193	3,206	1.5
北二 多 摩号	北二 多 摩号	77,000 (61,500)	18,935,630	18,443,750	491,880	2.7
			51,878	50,393	1,485	2.9
浅 川	浅 川	86,700	18,470,440	16,715,150	1,755,290	10.5
			50,604	45,670	4,934	10.8
多上 摩 川流	多上 摩 川流	225,000	62,971,880	62,672,630	299,250	0.5
			172,526	171,237	1,289	0.8
秋 川	八 王 子	90,000	20,298,870	18,825,190	1,473,680	7.8
			55,613	51,435	4,178	8.1
荒右 川岸	清 瀬	359,100	76,924,060	78,737,560	1,813,500	2.3
			210,751	215,130	4,379	2.0
南 多 摩	南 多 摩	154,000	36,355,060	35,426,170	928,890	2.6
			99,603	96,793	2,810	2.9
小 計		1,208,400 (1,192,900)	311,116,660	307,019,160	4,097,500	1.3
			852,374	838,850	13,524	1.6
野 川	森 ヶ 崎	-	75,551,320	77,622,580	2,071,260	2.7
			206,990	212,084	5,094	2.4
合 計		-	386,667,980	384,641,740	2,026,240	0.5
			1,059,364	1,050,934	8,430	0.8

(注)1 野川処理区の下水は森ヶ崎水処理センターで処理されている。

(注)2 1日当たり処理能力欄の()は、前年度処理能力である。

(イ) 収益について

当年度の収益は、表7のとおり、前年度（189億余円）と比較して、11億余円（5.9%）増の201億余円となっている。

営業収益は、162億余円で、前年度（157億余円）と比較して、4億余円（2.9%）増加している。

これは、主に、受託事業収益のうち多摩都市整備本部から受託した南多摩処理区の受託事業収入が2億余円、一般会計補助金の流域下水道管理費繰入金が1億余円それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、31億余円で、前年度（32億余円）と比較して、8,179万余円（2.5%）減少している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表8のとおりである。

(表7) 収益内訳表

(単位:百万円、%)

区 分	平成12年度		平成11年度		増() 減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A - B)	率 (C / B)	
営業 収益	管理費負担金収入	8,945	44.5	8,919	47.0	26	0.3
	一般会計補助金	3,718	18.5	3,525	18.6	193	5.5
	受託事業収益	3,450	17.2	3,200	16.8	250	7.8
	その他	108	0.5	122	0.6	14	11.5
	計	16,223	80.6	15,768	83.0	455	2.9
営業 外益	一般会計補助金	3,127	15.5	3,183	16.8	56	1.8
	その他	17	0.1	43	0.2	26	60.5
	計	3,145	15.6	3,227	17.0	82	2.5
特別利益	750	3.7	0	0	750	-	
合計	20,119	100	18,996	100	1,123	5.9	

(表8) 一般会計補助金の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増() 減		
			金額 (C) = (A - B)	率 (C / B)	
営業 業益	流域下水道管理費繰入金	3,718	3,525	193	5.5
	計	3,718	3,525	193	5.5
営業 外益	企業債利子支払繰入金	3,116	3,175	59	1.9
	企業債発行差金繰入金	11	8	3	37.5
	計	3,127	3,183	56	1.8
合計	6,846	6,709	137	2.0	

(ウ) 費用について

当年度の費用は、表9のとおり、前年度(181億余円)と比較して、3億余円(2.0%)増加し、185億余円となっている。

営業費用は、153億余円で、前年度(149億余円)と比較して、4億余円(2.9%)増加している。

これは、受託事業費が、収益の項で述べたとおり、南多摩処理区等の経費であり、受託事業収益と同額で2億余円(7.8%)、減価償却費が、北多摩二号処理場の処理施設増設(平成11年度末稼働)に伴って1億余円(3.0%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、31億余円で、前年度(32億余円)と比較して、6,819万余円(2.1%)減少している。

(表9) 費用内訳表

(単位:百万円、%)

区 分	平成12年度		平成11年度		増()減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A - B)	率 (C / B)	
営業費用	処理場管理費	8,001	43.2	8,059	44.3	58	0.7
	受託事業費	3,450	18.6	3,200	17.6	250	7.8
	減価償却費	3,587	19.4	3,484	19.2	103	3.0
	その他	354	1.9	222	1.2	132	59.5
	計	15,394	83.1	14,966	82.3	428	2.9
営業外用	支払利息等	3,126	16.9	3,182	17.5	56	1.8
	その他	14	0.1	26	0.2	12	46.2
	計	3,141	16.9	3,209	17.7	68	2.1
合計	18,535	100	18,176	100	359	2.0	

(注) 支払利息等は、企業債利息 + 企業債取扱費 + 企業債発行差金償却(繰延勘定償却)である。

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支については、表10のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,563億余円で、前年度(2,520億余円)と比較して42億余円(1.7%)増加している。

これは、主に国庫補助金が32億余円増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、3,765億余円で、前年度(3,539億余円)と比較して225億余円(6.4%)増加している。

これは、主に、企業債償還金が209億余円増加したことによるものである。

(表10) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減		
			金額(C=A-B)	率(C/B)	
資 本 的 入 収	企業債	180,560	178,666	1,894	1.1
	一般会計出資金	2,453	2,945	492	16.7
	国庫補助金	65,604	62,359	3,245	5.2
	固定資産売却収入	405	86	319	370.9
	その他資本収入	7,348	8,026	678	8.4
	計	256,372	252,084	4,288	1.7
資 本 的 出 支	建設改良費	202,085	200,460	1,625	0.8
	企業債償還金	174,442	153,494	20,948	13.6
	計	376,527	353,955	22,572	6.4
差引資本的収支	120,154	101,871	18,283	17.9	

イ 資産及び負債・資本について

平成12年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、6兆3,616億余円で、前年度(6兆2,355億余円)と比較して、1,261億余円(2.0%)増加している。

固定資産は、6兆1,078億余円で、前年度(6兆244億余円)と比較して、833億余円(1.4%)増加している。

これは、主に、有形固定資産のうち、建設仮勘定が374億余円減少したものの、管渠等の構築物が594億余円、汚水・雨水ポンプ等の機械及装置が395億余円、建物が189億余円、それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は、2,509億余円で、前年度(2,079億余円)と比較して、429億余円(20.7%)増加している。

これは、主に、未収金が29億余円、前払金が28億余円減少したものの、現金及預金が486億余円増加したことによるものである。

負債合計は、1,374億余円で、前年度(1,105億余円)と比較して、268億余円(24.3%)増加している。

これは、主に、流動負債のうち、未払金が227億余円増加したことによるものである。

資本合計は、6兆2,242億余円で、前年度(6兆1,250億余円)と比較して、992億余円(1.6%)増加している。

これは、主に、資本金が284億余円、剰余金が707億余円それぞれ増加したことによるものである。

資本金の増加は、主に、企業債の発行により借入資本金が65億余円、減債積立金等を取り崩して、資本金に組み入れたことにより組入資本金が195億余円それぞれ増加したことによるものである。

剰余金の増加は、主に、資本剰余金のうち、建設改良事業に係る国庫補助金が607億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表11のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、2兆9,959億余円で、前年度(2兆9,894億余円)と比較して、65億余円増加している。

これは、平成12年度における建設改良事業等に伴う企業債の発行額(1,809億余円)が償還額(1,744億余円)を上回ったことによるものである。

支払利息は、1,324億余円で、前年度(1,392億余円)と比較して、68億余円減少している。これは、利率の低下によるものである。

(表11) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位:百万円)

区 分		平成12年度	平成12年度		平成11年度	増()減 (A - B)
		未残高(A)	発行額	償還額	未残高(B)	
有利子負債	企業債	2,995,947	180,956	174,442	2,989,433	6,514
区 分		平成12年度支払額 (C)	平成11年度支払額 (D)		増()減 (C - D)	
支払利息	企業債利息及 企業債取扱諸費	132,415	139,230		6,815	

以上、経営成績、財政状態について述べてきたが、経営比率について見ると、表12のとおりであり、財務比率で見ると表13のとおりとなっている。

なお、給与費、職員数等については、表14のとおりである。

(表12) 経営比率表

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	算 式
経営資本 営業利益率 (%)	1.1	1.1	1.4	1.2	1.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率 (%)	21.1	21.4	26.2	24.2	23.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回 転 率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対 総収益比率 (%)	99.3	95.7	93.5	94.8	94.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資)

(表13) 財務比率表

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	算 式
流動比率	113.8 %	128.4 %	176.9 %	235.8 %	225.8 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	48.4	49.0	49.6	50.3	50.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産対 長期資本比率	99.9	99.7	98.8	98.4	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

(表14) 給与費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成12年度			平成11年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報酬	510	85	596	517	91	608	7	6	13
給料	12,434	5,281	17,715	12,975	5,684	18,660	541	403	944
賃金	-	2	2	-	0	0	-	2	2
手当	12,292	5,071	17,363	12,709	5,412	18,121	417	341	758
法定福利費	3,464	1,472	4,937	3,513	1,547	5,060	49	74	123
計	28,701	11,913	40,614	29,715	12,735	42,450	1,014	822	1,836
職員数	2,859人	1,200人	4,059人	2,911人	1,250人	4,161人	52人	50人	102人
平均年齢	46歳3月			45歳8月			7月		
職員一人当 たり給与費	8,627千円			8,835千円			208千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員一人当たり給与費は、(給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数である。

ウ 資金収支について

資金収支の状況は表15のとおりである。

資本的収入の総額は、2,563億余円であり、これに対して資本的支出の総額は、3,765億余円である。

この資本的収支に前年度繰越工事資金263億余円と翌年度繰越工事資金241億余円を加えた資本的収支不足額は1,179億余円となっている。

また、収益的収支は、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計1,401億余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、222億余円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における累積資金剰余額は、表16のとおり、1,156億余円となっている。

(表15) 資金収支表

(単位:百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	376,527	資本的収入 (B)	256,372
翌年度繰越工事資金 (C)	24,150	前年度繰越工事資金 (D)	26,320
計 (E) = (A) + (C)	400,677	計 (F) = (B) + (D)	282,693
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	117,984
		収益的収支の資金剰余額 (H)	140,189
		当年度純利益	20,821
		損益勘定留保資金等	115,450
		減価償却費	105,876
		固定資産除却費	3,520
		繰延勘定償却等	577
		消費税資本的収支調整額	5,745
		退職給与引当金	1,381
		修繕引当金	5,299
当年度資金剰余額 (I) = (H) - (G)	22,205		
合 計 (E) + (I)	422,882	合 計 (F) + (H)	422,882

(表16) 累積資金推移表

(単位:百万円)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
収益的収支剰余()不足額	106,200	123,181	130,753	136,349	140,189
資本的収支剰余()不足額	106,716	110,356	100,585	100,761	117,984
当年度資金剰余()不足額	516	12,825	30,168	35,588	22,205
累積資金剰余()不足額	14,883	27,708	57,875	93,464	115,669

(注) 累積資金剰余額欄は、翌年度繰越工事資金を除いたものである。

(3) 建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における平成12年度の建設改良事業の執行状況は、表17のとおりである。

(表17) 建設改良事業執行状況

(単位:百万円、%)

区	分	予 算 額 (A)	執 行 額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A - B - C)	
区	下水道建設改良事業	213,641	183,865	86.1	20,452	9,324	
	下 水 道 建 設 費	187,641	162,334	86.5	18,809	6,498	
	管 渠 敷 設	82,105	72,374	88.1	5,654	4,077	
	ポ ン プ 場 建 設	27,389	20,596	75.2	6,792	1	
	処 理 場 建 設	65,146	58,783	90.2	6,361	2	
	そ の 他	12,999	10,579	81.4	-	2,420	
	下 水 道 改 良 費	26,000	21,531	82.8	1,643	2,826	
	管 渠 改 良	10,089	8,204	81.3	727	1,158	
	ポ ン プ 場 改 良	2,540	2,540	100.0	-	0	
	処 理 場 改 良	7,157	6,241	87.2	915	0	
部	建 物 購 入	1,668	1,398	83.8	-	270	
	諸 設 備 購 入	72	43	59.9	-	29	
	土 地 購 入	292	292	100.0	-	0	
	公 設 柵 敷 設	212	155	73.2	-	57	
	そ の 他	3,966	2,655	66.9	-	1,311	
	流	流域下水道建設事業	21,679	16,943	78.2	3,697	1,039
		管 渠 敷 設	8,674	8,308	95.8	126	240
		処 理 場 建 設	11,505	7,474	65.0	3,570	459
		そ の 他	1,500	1,160	77.4	-	340
	域	流域下水道改良事業	1,445	1,274	88.2	-	170
管 渠 改 良		10	6	68.3	-	3	
処 理 場 改 良		1,373	1,225	89.2	-	147	
そ の 他		62	42	68.7	-	20	
	小 計	23,124	18,218	78.8	3,697	1,209	
合 計		236,765	202,083	85.4	24,150	10,532	

ア 区部下水道事業について

区部の建設改良事業は、建設事業と改良事業に分けて執行されており、予算額 2,136 億余円に対し、執行額 1,838 億余円、執行率 86.1%となっている。

(ア) 下水道建設事業

本事業の執行状況は、予算額 1,876 億余円に対し、執行額 1,623 億余円、執行率 86.5%となっている。

この事業は、普及困難地域の早期解消をめざす普及対策、老朽化施設の再構築、浸水対策の推進、高度処理の推進、合流式下水道の改善などを実施するものであり、その主な執行内容は、表 18 のとおりである。

(表 18) 区部下水道建設事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	第二浅草幹線等 1万667m、枝線8万6,125mの布設
ポンプ所	神谷ポンプ所建設工事等
処 理 場	三河島処理場、芝浦処理場、小台処理場の建設工事等
用 地	東品川ポンプ所(228.86㎡)の買収及び大田幹線(14.74㎡)ほかの地上権設定

(イ) 下水道改良事業

本事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、執行状況は、予算額 260 億円に対し、執行額 215 億余円、執行率 82.8%となっており、その主な執行内容は表 19 のとおりである。

(表 19) 区部下水道改良事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	谷田川幹線整備その2工事など、203件、管渠改良3万4,548m
ポンプ所	汐留ポンプ所沈砂池機械設備改良工事等
処 理 場	芝浦処理場沈殿池機械設備改良工事等 73件
用 地	文京区本駒込一、三丁目付近再構築工事に伴う立坑用地(445.95㎡)の買収及び目黒区駒場一丁目(5.69㎡)の地上権設定

イ 流域下水道事業について

流域の建設改良事業は、建設事業と改良事業に分けて執行されており、予算額 231 億余円に対し、執行額 182 億余円、執行率 78.8%となっている。

(ア) 流域下水道建設事業

本事業は、多摩地域における下水道幹線及び処理場の建設を行うもので、予算額 216 億余円に対し、執行額 169 億余円、執行率 78.2%となっており、その主な執行内容は表 20 のとおりである。

(表20) 流域下水道建設事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	北多摩第二号幹線及び多摩川上流雨水幹線等 3,659.70mの布設
処 理 場	北多摩一号・北多摩二号・多摩川上流・浅川・八王子及び清瀬各処理場の建設工事
用 地	多摩川上流処理場用地(901.70m ²)、八王子処理場用地(876.00m ²)の買収及び北多摩二号処理区幹線用地(153.58m ²)の地上権設定

(イ) 流域下水道改良事業

本事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、執行状況は、予算額14億余円に対し、執行額12億余円、執行率88.2%となっており、その主な執行内容は表21のとおりである。

(表21) 流域下水道改良事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	北多摩一号西幹線人孔内設備改良工事(15か所)等
処 理 場	多摩川上流処理場ケーキ搬送設備改良工事等

建設改良事業については以上のとおりであり、予算額に対する執行率は85.4%となっている。

なお、区部下水道と流域下水道とを合わせた工事額241億余円を翌年度へ繰り越している。

以上、経営状況について述べてきたが、区部下水道事業、流域下水道事業とも前年度に引き続いて純利益が生じている。

(別表1)比較損益計算書(1/2)

(単位:円、%)

項 目	平成12年度	平成11年度	増()減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)=(A-B)	率(C/B)
1下水道事業				
営業収益	270,248,734,402	268,718,928,897	1,529,805,505	0.6
下水道料金	176,236,929,753	176,467,265,077	230,335,324	0.1
一般会計補助金	86,699,639,314	84,598,925,121	2,100,714,193	2.5
受託事業収益	0	31,093,309	31,093,309	100
その他営業収益	7,312,165,335	7,621,645,390	309,480,055	4.1
営業費用	204,349,257,741	200,571,865,575	3,777,392,166	1.9
管渠費	23,358,194,332	23,385,959,969	27,765,637	0.1
ポンプ場費	12,012,264,060	11,884,811,363	127,452,697	1.1
処理場費	38,456,515,045	38,557,752,724	101,237,679	0.3
受託事業費	0	31,093,309	31,093,309	100
業務費	13,716,819,353	14,062,390,771	345,571,418	2.5
排水設備費	1,980,394,150	2,245,640,723	265,246,573	11.8
総係費	8,954,877,832	7,384,652,102	1,570,225,730	21.3
減価償却費	102,289,216,925	98,210,132,298	4,079,084,627	4.2
資産減耗費	3,384,985,883	4,607,136,149	1,222,150,266	26.5
その他営業費用	195,990,161	202,296,167	6,306,006	3.1
営業利益	65,899,476,661	68,147,063,322	2,247,586,661	3.3
営業外収益	84,527,763,474	88,351,524,790	3,823,761,316	4.3
受取利息	339,632,386	165,573,006	174,059,380	105.1
土地物件収益	1,323,974,630	1,332,296,301	8,321,671	0.6
一般会計補助金	80,646,579,552	84,700,874,574	4,054,295,022	4.8
国庫補助金	566,279,647	689,012,772	122,733,125	17.8
雑収	1,651,297,259	1,463,768,137	187,529,122	12.8
営業外費用	131,189,176,062	137,765,001,893	6,575,825,831	4.8
支払利息及企業債取扱諸費	129,300,646,424	136,056,660,427	6,756,014,003	5.0
繰延勘定償却	596,149,500	649,317,250	53,167,750	8.2
雑支出	1,292,380,138	1,059,024,216	233,355,922	22.0
經常利益	19,238,064,073	18,733,586,219	504,477,854	2.7
当年度純利益	19,238,064,073	18,733,586,219	504,477,854	2.7

(別表1)比較損益計算書(2/2)

(単位:円、%)

項 目	平成12年度	平成11年度	増()減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)=(A-B)	率(C/B)
2 流域下水道事業				
営業収益	16,223,592,470	15,768,995,469	454,597,001	2.9
管理費負担金収入	8,945,779,383	8,919,758,326	26,021,057	0.3
一般会計補助金	3,718,700,656	3,525,757,996	192,942,660	5.5
受託事業収益	3,450,711,515	3,200,843,080	249,868,435	7.8
その他営業収益	108,400,916	122,636,067	14,235,151	11.6
営業費用	15,394,266,034	14,966,883,190	427,382,844	2.9
管渠管理費	223,475,441	181,081,733	42,393,708	23.4
処理場管理費	8,001,378,422	8,059,200,381	57,821,959	0.7
受託事業費	3,450,711,515	3,200,843,080	249,868,435	7.8
減価償却費	3,587,176,540	3,484,508,545	102,667,995	2.9
資産減耗費	131,524,116	41,249,451	90,274,665	218.9
営業利益	829,326,436	802,112,279	27,214,157	3.4
営業外収益	3,145,424,722	3,227,217,057	81,792,335	2.5
土地物件収益	12,794,273	12,288,028	506,245	4.1
一般会計補助金	3,127,721,432	3,183,934,794	56,213,362	1.8
雑収	4,909,017	30,994,235	26,085,218	84.2
営業外費用	3,141,069,586	3,209,266,495	68,196,909	2.1
支払利息及企業債取扱諸費	3,115,002,023	3,174,117,835	59,115,812	1.9
繰延勘定償却	11,171,000	8,398,000	2,773,000	33.0
雑支出	14,896,563	26,750,660	11,854,097	44.3
経常利益	833,681,572	820,062,841	13,618,731	1.7
特別利益	750,000,000	-	750,000,000	-
特別利益	750,000,000	-	750,000,000	-
当年度純利益	1,583,681,572	820,062,841	763,618,731	93.1
下水道事業会計当年度純利益	20,821,745,645	19,553,649,060	1,268,096,585	6.5
前年度繰越利益剰余金	3,715,859,687	6,595,796,846	2,879,937,159	43.7
当年度未処分利益剰余金	24,537,605,332	26,149,445,906	1,611,840,574	6.2
収益計(区部・流域)	374,895,515,068	376,066,666,213	1,171,151,145	0.3
費用計(区部・流域)	354,073,769,423	356,513,017,153	2,439,247,730	0.7

(別表2) 比較貸借対照表(1/2)

(単位: 円、%)

項 目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C) = (A - B)	率(C/B)
固定資産	6,107,820,604,873	96.0	6,024,487,076,674	96.6	83,333,528,199	1.4
有形固定資産	6,107,044,881,985	96.0	6,023,558,889,422	96.6	83,485,992,563	1.4
土地	493,548,204,315	7.8	490,641,139,437	7.9	2,907,064,878	0.6
建物	437,794,339,451	6.9	418,860,134,673	6.7	18,934,204,778	4.5
構築物	3,926,022,023,915	61.7	3,866,565,905,725	62.0	59,456,118,190	1.5
機械及装置	651,513,539,131	10.2	611,949,420,878	9.8	39,564,118,253	6.5
車両運搬具	151,237,654	0.0	222,123,629	0.0	70,885,975	31.9
器具備品	2,313,724,962	0.0	2,170,985,199	0.0	142,739,763	6.6
建設仮勘定	595,701,812,557	9.4	633,149,179,881	10.2	37,447,367,324	5.9
無形固定資産	548,177,593	0.0	693,553,979	0.0	145,376,386	21.0
地上権	178,878,502	0.0	268,986,306	0.0	90,107,804	33.5
施設利用権	369,299,091	0.0	424,567,673	0.0	55,268,582	13.0
投資	227,545,295	0.0	234,633,273	0.0	7,087,978	3.0
出資金	26,624,000	0.0	25,973,000	0.0	651,000	2.5
生活再建対策貸付金	48,021,295	0.0	55,760,273	0.0	7,738,978	13.9
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
流動資産	250,989,848,948	3.9	207,993,865,924	3.3	42,995,983,024	20.7
現金及預金	102,987,598,673	1.6	54,363,186,422	0.9	48,624,412,251	89.4
現金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0
預金	102,987,428,673	1.6	54,363,016,422	0.9	48,624,412,251	89.4
未収金	129,680,137,958	2.0	132,623,342,781	2.1	2,943,204,823	2.2
営業未収金	39,398,210,554	0.6	46,902,892,124	0.8	7,504,681,570	16.0
営業外未収金	53,395,592,515	0.8	42,831,263,384	0.7	10,564,329,131	24.7
その他未収金	36,886,334,889	0.6	42,889,187,273	0.7	6,002,852,384	14.0
前払金	17,546,721,161	0.3	20,428,468,089	0.3	2,881,746,928	14.1
前払金	17,546,721,161	0.3	20,428,468,089	0.3	2,881,746,928	14.1
仮払金	775,391,156	0.0	578,868,632	0.0	196,522,524	33.9
概算金	775,391,156	0.0	578,868,632	0.0	196,522,524	33.9
繰延勘定	2,871,452,591	0.0	3,082,976,841	0.0	211,524,250	6.9
企業債発行差金	2,871,452,591	0.0	3,082,976,841	0.0	211,524,250	6.9
企業債発行差金	2,871,452,591	0.0	3,082,976,841	0.0	211,524,250	6.9
資産合計	6,361,681,906,412	100	6,235,563,919,439	100	126,117,986,973	2.0

(別表2) 比較貸借対照表 (2/2)

(単位: 円、%)

項 目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C) = (A - B)	率(C/B)
固定負債	26,235,174,468	0.4	22,317,977,402	0.4	3,917,197,066	17.6
引当金	26,235,174,468	0.4	22,317,977,402	0.4	3,917,197,066	17.6
退職給与引当金	17,309,174,468	0.3	18,690,977,402	0.3	1,381,802,934	7.4
修繕引当金	8,926,000,000	0.1	3,627,000,000	0.1	5,299,000,000	146.1
流動負債	111,171,673,212	1.7	88,210,223,771	1.4	22,961,449,441	26.0
未払金	110,450,220,983	1.7	87,681,989,457	1.4	22,768,231,526	26.0
営業未払金	21,252,023,996	0.3	18,540,693,943	0.3	2,711,330,053	14.6
営業外未払金	6,960,303,131	0.1	923,663,400	0.0	6,036,639,731	653.6
工事未払金	79,005,623,844	1.2	67,738,474,329	1.1	11,267,149,515	16.6
その他未払金	3,232,270,012	0.1	479,157,785	0.0	2,753,112,227	574.6
前受金	142,429,657	0.0	249,387,027	0.0	106,957,370	42.9
営業前受金	36,273	0.0	397,061	0.0	360,788	90.9
その他前受金	142,393,384	0.0	248,989,966	0.0	106,596,582	42.8
預り金	579,022,572	0.0	278,847,287	0.0	300,175,285	107.6
預り諸税	308,418,761	0.0	278,053,158	0.0	30,365,603	10.9
その他預り金	603,811	0.0	794,129	0.0	190,318	24.0
仮受消費税及び地方消費税	270,000,000	0.0	-	-	270,000,000	-
負債合計	137,406,847,680	2.2	110,528,201,173	1.8	26,878,646,507	24.3
資本金	4,166,419,113,394	65.5	4,137,948,864,337	66.4	28,470,249,057	0.7
自己資本金	1,170,471,983,691	18.4	1,148,515,680,449	18.4	21,956,303,242	1.9
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	825,970,855,365	13.0	823,516,889,736	13.2	2,453,965,629	0.3
組入資本金	330,676,308,279	5.2	311,173,970,666	5.0	19,502,337,613	6.3
借入資本金	2,995,947,129,703	47.1	2,989,433,183,888	47.9	6,513,945,815	0.2
企業債	2,995,947,129,703	47.1	2,989,433,183,888	47.9	6,513,945,815	0.2
剰余金	2,057,855,945,338	32.3	1,987,086,853,929	31.9	70,769,091,409	3.6
資本剰余金	2,028,316,928,504	31.9	1,958,867,245,127	31.4	69,449,683,377	3.5
国庫補助金	1,656,368,976,637	26.0	1,595,602,576,914	25.6	60,766,399,723	3.8
工事負担金	247,819,398,760	3.9	241,556,005,318	3.9	6,263,393,442	2.6
受贈財産評価額	123,511,578,651	1.9	121,091,688,439	1.9	2,419,890,212	2.0
その他資本剰余金	616,974,456	0.0	616,974,456	0.0	0	0
利益剰余金	29,539,016,834	0.5	28,219,608,802	0.5	1,319,408,032	4.7
改良積立金	3,869,607,280	0.1	776,323,934	0.0	3,093,283,346	398.5
水資源等活用積立金	1,131,804,222	0.0	1,293,838,962	0.0	162,034,740	12.5
当年度未処分利益剰余金	24,537,605,332	0.4	26,149,445,906	0.4	1,611,840,574	6.2
資本合計	6,224,275,058,732	97.8	6,125,035,718,266	98.2	99,239,340,466	1.6
負債資本合計	6,361,681,906,412	100	6,235,563,919,439	100	126,117,986,973	2.0